

筑西広域市町村圏事務組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	204,720	6,187,985	354,348	2,471,799	40.0	40.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	331人	1,157,781千円	235,248千円	441,330千円	1,834,359千円	5,542千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 給与改定の状況

①月例給

人事院勧告に基づき、世代間の給与配分の見直しの観点から若年層に重点を置いて給料表を改定する。
 (平均0.2%引上げ)

②特別給（期末・勤勉手当）

人事院勧告に基づき、民間の支給割合に見合うよう引上げる。(4.20月分→4.30月分)

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 行政職、公安職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%を引き上げた。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 国基準3%に対し、筑西市に倣い3%を支給。

(実施時期) 平成18年4月1日より実施。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%
筑西広域の支給割合	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

一般職の給与削減措置 平成 25 年からは管理職手当を定額化し、平成 27 年から 10%削減を実施している。
 特殊勤務手当の見直し 施設の更新等による労働環境改善に伴い、平成 16 年度から清掃処理業務手当を 50%減額した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
筑西広域	46.0 歳	328,072 円	366,097 円	358,675 円
茨城県	43.2 歳	330,689 円	418,752 円	372,775 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職業	平均年齢	平均給与 月額(B)	
筑西広域	45.1 歳	3 人	216,300 円	242,920 円	241,419 円				
うち清掃員	49.3 歳	2 人	203,500 円	227,105 円	217,605 円	廃棄物処理員	45.3 歳	290,300 円	0.78
茨城県	53.6 歳	264 人	336,903 円	387,998 円	366,042 円				
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円				

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
筑西広域	4,099,515 円	—	—
うち清掃員	3,999,675 円	3,968,100 円	1.01

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 25～27 年の 3 か年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
筑西広域	35.0 歳	282,056 円	330,198 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区分		筑西広域	茨城県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	180,100 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	146,800 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	144,400 円	—
	中学卒	134,000 円	136,000 円	—
消防職	大学卒	192,700 円	202,400 円	208,200 円
	高校卒	163,200 円	169,900 円	166,700 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,100 円	341,800 円	375,600 円
	高校卒	—	300,700 円	307,100 円
技能労務職	高校卒	—	233,200 円	—
	中学卒	—	—	—
消防職	大学卒	258,100 円	334,500 円	366,100 円
	高校卒	238,600 円	298,483 円	333,800 円

3 一般行政職及び消防職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事又は主事補の職務	4人	11.1%	140,100 円	246,100 円
2級	主事の職務	2人	5.6%	190,200 円	303,000 円
3級	主幹又は主任の職務	9人	25.0%	226,400 円	348,800 円
4級	係長の職務	4人	11.1%	259,900 円	379,800 円
5級	課長補佐の職務	10人	27.8%	286,200 円	391,800 円
6級	課長、副参事の職務	4人	11.1%	317,000 円	409,000 円
7級	次長、参事の職務	2人	5.6%	361,300 円	443,700 円
8級	事務局長、理事の職務	1人	2.7%	406,900 円	467,400 円

(注) 1 筑西広域市町村圏事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 消防職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	消防士の職務	80人	27.4%	163,200 円	323,600 円
2級	消防士長、消防副士長の職務	84人	28.8%	178,800 円	360,400 円
3級	消防司令補の職務	71人	24.3%	205,400 円	379,700 円
4級	消防司令の職務	38人	13.0%	245,300 円	397,100 円
5級	消防司令長（6級に掲げる消防司令長を除く。）の職務	11人	3.8%	289,400 円	414,500 円
6級	特に重要な職務を分掌する消防司令長の職務	6人	2.1%	316,300 円	424,000 円
7級	消防監の職務	1人	0.3%	345,100 円	439,500 円
8級	消防正監の職務	1人	0.3%	380,200 円	453,600 円

(注) 1 筑西広域市町村圏事務組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(3) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給(1月1日付け)への勤務実績の反映状況は、筑西広域市町村圏事務組合職員の給与決定のための勤務成績判定基準に基づき実施している。前年度は、Cランクを標準として昇給を実施した。ランクは次のとおり5段階である。

ラ ン ク	A	極めて良好
	B	特に良好
	C	良好(標準)
	D	やや良好でない
	E	良好でない

※客観的事実等とは・・・

- 1 懲戒処分等を受けた場合
- 2 療養休暇等で要勤務日数の一定割合を勤務しなかった場合
- 3 無断欠勤等があった場合

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

筑西広域	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,343千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,754千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況

職員の勤勉手当への勤務実績の反映状況は、筑西広域市町村圏事務組合職員の給与決定のための勤務成績判定基準に基づき実施している。平成26年度は、客観的事実等が認められた場合を除き、Cランク(標準)として支給した。ランクは次のとおり5段階である。

ラ ン ク	A	極めて良好
	B	特に良好
	C	良好(標準)
	D	やや良好でない
	E	良好でない

※客観的事実等とは・・・

- 1 懲戒処分等を受けた場合
- 2 療養休暇等で要勤務日数の一定割合を勤務しなかった場合
- 3 無断欠勤等があった場合

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

筑西広域			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.58250月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置 (退職前早期退職特例 2～20%加算)			その他の加算措置 (退職前早期退職特例 2～45%加算)		
1人当たり平均支給額 18,956千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		36,849 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		111,326 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
筑西広域圏	3%	331人	3% (筑西市)

(注) 平成26年4月1日より筑西市に倣い3%支給。

(4) 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

名称	支給対象職員及び金額	
消防業務手当	機関員	大型緊急自動車 1,400 円/月
		普通緊急自動車 1,200 円/月
	無線通信士	240 円/月
	救急救命士	4,000 円/月
	特別救助隊	1,600 円/月
	救急活動従事者	240 円/出場1回
	はしご車作業従事者 (訓練除く)	400 円/出場1回
	その他の災害出場	240 円/出場1回
夜間特殊業務手当	消防署及び分署勤務職員	240 円/勤務1回
清掃処理業務手当	環境センターし尿処理施設勤務職員	200 円/勤務半日
火葬処理業務手当	きぬ聖苑勤務職員	250 円/火葬1件

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	18,618 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	70 千円
支給実績 (26年度決算)	15,047 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	58 千円

(注) 職員一人当たりへ平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成27年度決算) と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)」であり、短時間勤務職員を含む」

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外扶養親族 月額6,500円 配偶者なしの場合の扶養親族1人目 月額11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同		41,165 千円	231,264 円
住居手当	借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 限度額 月額27,000円	同		15,950 千円	300,943 円
通勤手当	バス等利用者の支給限度額 月額55,000円 自家用車等利用者の支給限度額 月額31,600円	同		33,504 千円	105,690 円
管理職手当	事務局長 72,000円 次長 59,000円 課長 48,000円 上記から10%減額措置を実施	異	10%減額措置を実施	29,362 千円	466,063 千円
休日勤務手当	勤務1時間につき、給与額に135/100~160/100の範囲で、組合規則で定める額を乗じて得た額	同		0 千円	0 円

5 特別職の報酬の状況（28年4月1日現在）

区 分		報酬年額
報 酬	管 理 者	70,000 円
	副管理者	60,000 円
	議 長	60,000 円
	副 議 長	50,000 円
	議 員	45,000 円

6 職員数の状況

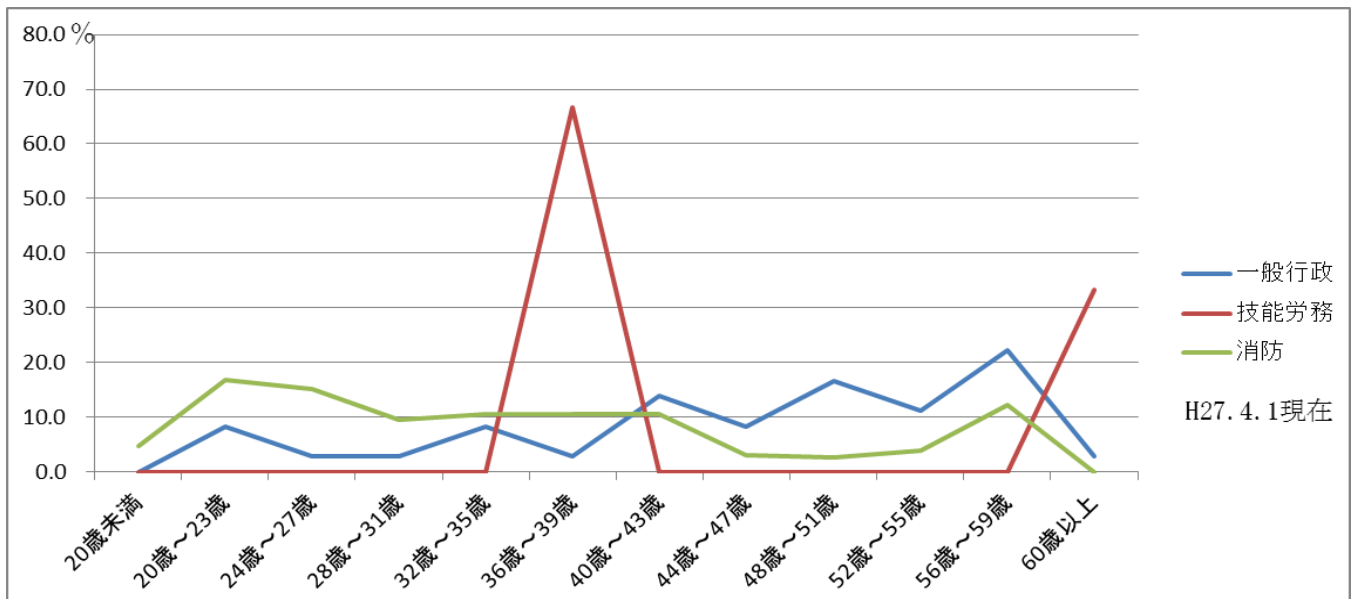
(1) 所属別職員数の状況（各年4月1日現在）

所 属	平成28年度	平成27年度	増減数
事務局	16	18	▲2
筑西遊湯館	2	2	0
県西総合公園	4	4	0
環境センター	15	16	▲1
きぬ聖苑	2	2	0
職業訓練センター	指定管理	指定管理	
小 計	39	42	▲3
消防本部（消防職）	56	57	▲1
筑西消防署	62	61	1
関城分署	15	14	1
明野分署	15	14	1
協和分署	15	14	1
結城消防署	55	53	2
桜川消防署	52	50	2
真壁分署	22	22	0
小 計	292	285	7
合 計	331	327	4

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計	
	未満	～23歳	～27歳	～31歳	～35歳	～39歳	～43歳	～47歳	～51歳	～55歳	～59歳	以上		
職 員 数	一般行政	0	3	1	1	3	1	5	3	6	4	8	1	36
	技能労務	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3
	消防	14	49	44	28	31	31	31	9	8	11	36	0	292

(注) 60歳以上の職員は、環境センター及び消防の再任用職員である。



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	過去5年間の増減数
一般行政	33	33	34	32	38	36	3 (9.1%)
技能労務	6	4	4	5	4	3	▲3 (▲50.0%)
消防	273	275	273	283	285	292	19 (7.0%)
総合計	312	312	311	320	327	331	19 (6.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。